

民主党が取り組んでいる議員立法

1. 提出済み法案 21本

法案名
配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律案
永住外国人地方選挙権付与法案
参議院比例代表選挙・政党名記載義務づけ法案（公職選挙法改正）
立候補休暇制度法案
祝日法改正案
斡旋利得処罰法改正案
犯罪被害者基本法案
危険運転致死傷処罰法案
犯罪捜査のための通信傍受に関する法律を廃止する法律案
刑事訴訟法の一部を改正する等の法律案
金融問題監視院（日本版ペコラ委員会）設置法案
公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律案等の一部を改正する法律案
身体障害者福祉法の一部改正案
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構法の一部改正案
農業経営再建措置法
被災者生活再建支援法の一部を改正する法律案
災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律案
民法の一部を改正する法律案（再提出）
単時的強制被害者問題解決促進法案（再提出）
国債発行額を30兆円以下に制限する法案
インターネット選挙運動解禁法案

2. 提出予定法案 38本

財投機関債に限定する法案
天下り禁止法案
公共事業一括交付金法案
公共事業基本法案
緑のダム法案
公共事業総量削減法案
機密費公表法案
「一票の格差」是正法案（小選挙区割り確定審議会設置法改正案）
政治資金規正法改正案
地味金融の円滑化に関する法律案
税務行政における国民の権利利益の保護に資するための国税通則法の一部を改正する法律案
原子力安全規制委員会設置法案
患者の権利法案（仮称）
医薬品副作用被害者救済・研究振興機構法の一部改正案（仮）
児童福祉法の一部改正案
個別的労働関係の調整に関する法律案
職業生活と家庭生活との両立を支援するための育児休業法等の法律案
ホームレス問題緊急対策法案
有機農産物の生産・流通促進法案
下請代金支払遅延等防止法改正案
航空機内における迷惑行為等を防止する法案（仮称）
行政サービス電子化法案
TV放送字幕義務化法案
ITバリアフリー法案
証券取引委員会設置法案
（以下作業中のもの）
被災者住宅再建支援法案
NPO法改正案
IT公正競争監視委員会（日本版FCC）設置法案
子ども有害情報からの子どもの保護に関する法律案

長期休暇制度導入に関する法律案
シックハウス対策法案（建築基準法等の改正）
障害者欠格条項包括見直し・社会参加促進法案
談合防止法案（仮称）
交通基本法案（仮称）
コミュニティスクール設置法案
食品の安全性の確保及び表示の適正化等に関する法律案
芸術文化基本法案
進路指導員配置法案

3. 構想段階のもの 23本

自治体選挙再統一法案（公職選挙法改正）
18歳選挙権法（公職選挙法改正）
公益法人等政治連盟法改正案
医療法の一部改正案（仮称）
労働者の募集及び採用の場合における年齢差別禁止に関する法律案
資源循環・廃棄物管理法案（仮称）
化学物質管理法案（仮称）
容器包装リサイクル法改正案
湾岸域保全法案（仮称）
燃料電池の研究開発及び普及の促進に関する臨時措置法案
独占禁止法改正案
高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律（ハートビル法）改正案
SOHO・テレワーク推進法案
電子情報公開法案
インターネット犯罪防止法案
危険情報の公表に関する法律案
平和条約国籍離脱者等戦傷病者等特別障害給付金等支給法案
（財政透明化法案）
（特別会計整理法案）
（行政監視院設置法案）
（特殊法人改革法案）
（公益法人改革法案）
（行政評価法案）